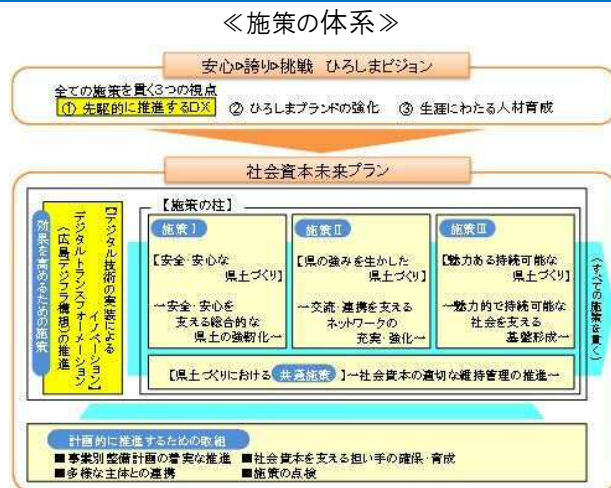


第1 総論

1 策定の趣旨

本県では、令和2年10月に策定した県の総合戦略である「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を全ての施策を貫く3つの視点の一つとして掲げるとともに、令和3年3月に策定した社会資本分野のマネジメント基本方針である「社会資本未来プラン」においても、効果を高めるための施策として位置付け、先駆的に取り組むこととしている。今回策定する「広島デジフラ構想」(以下「本構想」という。)は、建設分野における調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携してインフラ(公共土木施設等)をより効果的・効率的にマネジメント(管理・運営)していくため、目指す姿や具体的な取組案をとりまとめるものである。



2 策定の背景

2.1 デジタルビジネス時代の到来

進展するデジタル技術とデータを活用し、新たなサービスやビジネスモデルを実現する動きが社会全体で進んでいる。

2.2 広島県のDXの取組状況

「広島県DX推進本部」を令和元年7月に設置し、「仕事・暮らしDX」、「地域社会DX」、「行政DX」の3つの柱と、取組方針である「広島たちまちDX」により、DXを推進している。さらに、官民でデジタル技術やデータを有効活用して、将来の広島県を創っていくための実践を促すため、「広島県DX推進コミュニティ」を令和2年11月に創設するなど、全国に先駆けた取組を進めている。

2.3 国土交通省の動向

「国土交通省インフラ分野のDX推進本部」の設置(令和2年7月)や「国土交通データプラットフォーム1.0」の公開(令和2年4月)など、インフラ分野におけるDXを推進している。

3 現状と課題

3.1 自然災害の激甚化・頻発化

デジタル技術やデータを活用し、計画的なハード整備や維持管理をより効果的・効率的に推進することや、災害リスク情報等の的確な発信や防災教育の高度化など、ソフト対策の更なる充実・強化が必要

3.2 インフラ老朽化の進行

デジタル技術を活用した維持管理の一層の高度化・効率化が必要

3.3 人口減少、少子化・高齢化による建設分野の担い手不足

i-Constructionの推進などによる建設分野の生産性向上が必要

3.4 新型コロナウイルス感染症をきっかけとした社会変容

デジタル技術やデータを活用することによって、様々な場面での、書面・対面にとられない働き方の推進が必要

3.5 デジタル化やデータ利活用の遅れ

利便性などの県民サービスの更なる向上や新たなビジネスモデルへの転換につなげるために、インフラデータを官民で利活用できる仕組みの構築が必要

4 基本的な考え方

社会情勢の変化に伴う様々な課題に的確に対応していくためには、急速に進展するデジタル技術の活用は非常に有効な手段である。

このため、本構想の実現に向けて、次の3つの考えを基本に、5つの姿勢で取組を推進する。

【3つの基本的な考え方】

- (1) デジタル技術を最大限に活用
- (2) データ利活用を推進
- (3) 人材育成と官民連携を推進

【5つの取組姿勢】

- (1) ユーザーファースト(県民起点)で考える
- (2) 分野(縦割りの壁)を越える
- (3) 様々な関係者を巻き込む
- (4) 小さく始めて改善を繰り返す
- (5) 失敗を恐れない

第2 目指す姿と取組体系

1 取組期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

2 目指す姿

「社会資本未来プラン」に示す県土の将来像の実現に向けて、本構想では次の5つの姿を目指す。

- I. 新たなサービス・付加価値の創出**
 - オープンデータ化が進み、官民データを活用した災害リスク情報など、県民が必要な情報を容易に入手できることで、県民の安全・安心が向上し、新たなサービス・付加価値が創出されている。
- II. 県民の安全・安心の向上**
 - 県土全体の3次元デジタル化や将来の自動運転に向けた環境整備などにより、県民の利便性が向上するとともに、物流・交通・観光など幅広い領域においても、新たなサービス・付加価値が創出されている。
- III. 県民の利便性向上**
 - 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工、AIを活用した点検技術などにより、建設分野の生産性が向上している。
- IV. 建設分野の生産性向上**
 - これらの実現に向けて、建設分野における関係者が、デジタル技術に関する一定の知識や利用する能力(デジタルリテラシー)を持ちつつ、官民でノウハウなどを共有しながら、持続的な変革を実践している。
- V. 持続的な変革**

第3 具体的な取組案

具体的な取組案は、本構想の策定時点で想定する取組の将来像や内容をとりまとめたものである。今後、デジタル技術の進展や取組の進捗状況などにより、他分野への応用や、複数の取組を組み合わせた新たな取組への発展も見込まれる。このため、毎年度フォローアップを実施し、取組内容やロードマップの見直しを行う。

また、取組案に加え、様々な施策アイデアについても、引き続き具体化に向けて検討・調整を進めていく。

目指す姿	取組分類	具体的な取組案(抜粋)
I. 新たなサービス・付加価値の創出	① データの一元化・オープン化	・インフラマネジメント基盤(DoboX)の構築, 運用拡大 ・地盤情報のオープンデータ化
	② 価値あるデータの整備	・県土全体の3次元デジタル化 ・都市計画基礎調査結果のオープンデータ化
II. 県民の安全・安心の向上	③ 災害リスク情報の発信	・個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信 ・洪水予測などの水害リスク情報の高度化
	④ 異常気象時の業務効率化	・画像情報等の充実・強化 ・ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築
III. 県民の利便性向上	⑤ 円滑な物流・人流の実現	・ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施 ・デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化
IV. 建設分野の生産性向上	⑥ 効率的な事業の推進	・主要構造物におけるCIMの完全実施(i-Constructionの推進) ・AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出
	⑦ 維持管理の高度化・効率化	・除雪作業における支援技術の構築 ・IoTやドローン等を活用した獣害防止対策の構築
V. 持続的な変革	⑧ 人材育成と官民連携	・建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施 ・建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築